

こんにちは 議会です!!



みんなで元気いっぱい



多賀幼稚園 運動会

- 30年度決算 2
- 決算特別委員会 4
- 9月定例議会 6
- 予算特別委員会 7
- 行政報告 8
- 行政視察 9
- 総務常任委員会 10
- 産業建設常任委員会 11
- 子ども議会 (12人の子ども議員がまちづくりを問う) 12
- 町政を問う (8人が一般質問) 15
- まち・ひと・しごと!! 20

歳出

決算額 52億5871万円

中央公民館建設・公共交通対策・ 中学校バス購入・道路整備で増加

約1.1億円の増加
(前年度比)

防災・行政事務・その他

7億5157万円

- 総務費…………… 5億3460万円
- 消防費…………… 1億5045万円
- 災害復旧…………… 6652万円

将来への積立て

1億1917万円

- 中央公民館建設… 4061万円
- まちづくり基金… 136万円
- 公共施設等維持… 1000万円
- 財政調整基金… 5974万円
- 減債基金… 746万円

地方債の返済

4億4346万円
(元金・利子)

まちづくり

12億6169万円

- 土木費…………… 3億9214万円
- 農林水産業費…………… 3億668万円
- 環境衛生費…………… 1億7601万円
- 商工費…………… 5422万円
- 議会費…………… 7325万円
- 上水道繰出金… 5939万円

教育・生涯学習 (学校教育など)

15億7111万円

- 幼稚園…………… 5721万円
- 小学校…………… 1億3527万円
- 中学校…………… 1億377万円
- 生涯学習…………… 1億6996万円
- 事務費…………… 1億490万円



中学校通学バス

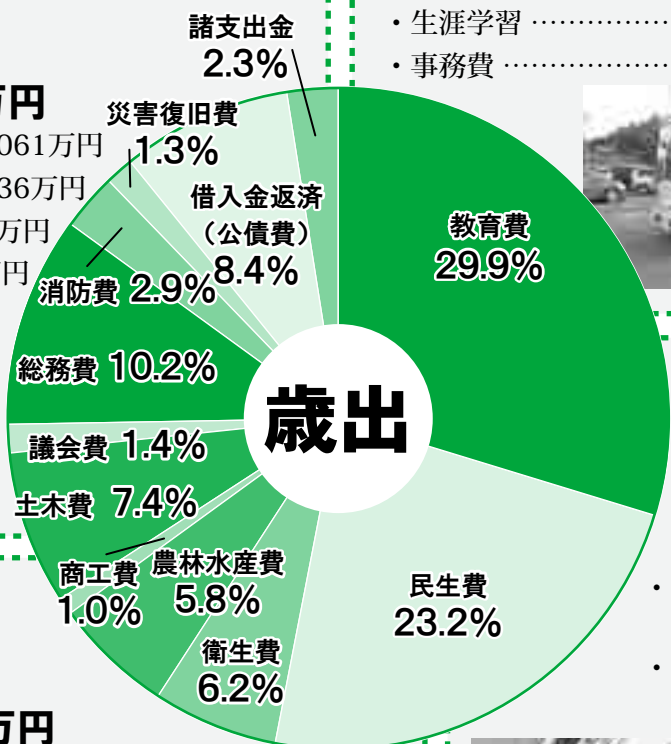
健康づくり・福祉

13億1171万円

- 社会福祉…………… 6億4432万円
- 児童福祉…………… 5億7650万円
- 保健衛生…………… 9089万円



検診車



「多賀結いの森」前道路

区分	現在高 (万円)
減債基金	7966
財政調整基金	9億6500
中央公民館建設基金	1億2989
社会福祉基金	1億2259
土地開発基金	4319

基金の残高は

- 建設事業費 (投資的経費) 2.2億円増加
- 人件費、扶助費 (義務的経費) 1.9億円減少

歳出の構成は

- 教育費、農林水産業費、災害復旧費が大きく増加 (中央公民館建設、中学校バス購入、林業災害土木災害など)

30年度決算を審査

歳入

決算額 55億5476万円

個人・法人住民税が増 基金からの繰り入れ増 軽自動車税・たばこ税は増

約2.1億円の増加
(前年度比)

借入れ金 (地方債の新規発行)

3億5576万円
(約3億7000万円増)

- 臨時財政対策債…………… 2億1786万円
- 社会資本整備…………… 6900万円
- 認定こども園園庭整備…………… 2060万円
- 県営ダム改修事業…………… 1430万円など

町税 (約8000万円の増収)

19億6531万円

- 住民税 (個人・法人ともに増)…………… 7億9097万円
- 固定資産税…………… 10億9406万円 (評価替え、減価償却、除却により減)
- 軽自動車税…………… 2840万円 (台数の増加により増)
- たばこ税…………… 5086万円 (加熱式たばこの売上で増)
- 鉱産税…………… 103万円



地方交付税

8億9396万円
(約7500万円増)
(市町村の均衡をはかるための交付金)

国庫支出金

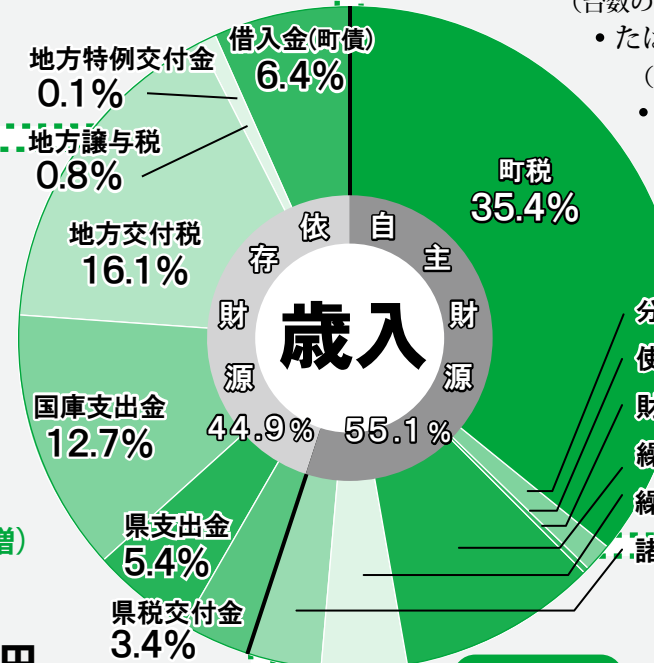
7億661万円
(約2億6700万円増)
(国が使用目的を特定した交付金)

県支出金 (約4900万円増)

2億9733万円
(県が使用目的を特定した交付金)

県税交付金など

2億4074万円



繰入金他 10億9505万円

- 他会計からの繰入金…………… 5億9777万円
- 前年度からの繰越金…………… 1億9406万円
- 諸収入…………… 2億226万円
- 分担金及び負担金…………… 7306万円
- 使用料及び手数料…………… 1755万円
- 財産収入…………… 769万円
- 寄付金…………… 266万円

30年度 地方債 (万円)

新規借り入れ	3億5576
返済(元金)	4億134
前年度比	減 4558
現在高	53億169

地方債の残高は

- 実質公債費比率 (公債費の占める割合) 7.2%
- 財政力指数 (需要額に占める収入額の割合。1を超えると財政に余裕あり) 0.7
- 経常収支比率 (一般財源に占める経費の割合。100に近いと硬直化) 85.9%

健全財政を維持

◎ 自主財源が 55.1%
◎ 依存財源が 44.9%

財政の構造は (歳入)

行政事務・防災

(総務・消防・集落支援・公共交通・税務・会計)

おもな決算項目	(万円)
まちづくり活動支援(40集落)	1915
集会所整備へ補助(神田自治会)	900
防犯灯設置委託料(200基)	240
選挙費(知事、県議会議員)	1037
福祉バスの運行委託料(115日)	461
愛のリタクシー事業負担金	2063
路線バス運行補助(4路線)	3747
若者定住支援(85件)	579
空き家対策(解体補助2件)	100
6町行政システム共同利用負担金	4620
彦根市消防へ事務の委託	1億1146
消火栓負担金(水道会計へ)	1148
備品購入(ドライブレコーダー等)	318
地方債の返済(元金・利子)	4億4346
基金への積み立て	1億1916

問 たばこ税収の増加の理由は

答 本数は15万本減ったが、値上げにより税額が増加したため。

問 選挙での、18歳、19歳の投票率は

答 知事選は、30・0%
県議会議員選挙は、30・4%



問 空き家の解体費用はどの段階から補助されるのか

答 危険度の判定により、危険な空き家と判定されれば補助される。

問 マイナンバーカードの交付数は

答 549人である。有線を通じて利便性の高さを広めたい。

問 愛のリタクシーの利用者数と利用の傾向は

答 3路線で10717人で、前年から6・2%増加した。運転免許証を返納した方を中心に利用が増えた。

まちづくり

(農林水産業・商工・観光・土木・環境衛生・災害復旧)

おもな決算項目	(万円)
がんばる商店応援補助金(5件)	1203
観光名所ライトアップ事業	500
観光協会への補助	530
商工会への補助	770
農村まるごと保全対策補助(17団体)	1214
環境保全型農業交付金(6団体)	1084
中山間地域等交付金(栗栖・霜ヶ原ほか)	405
獣害防止対策補助(16団体)	392
有害鳥獣駆除業務委託(猟友会)	871
特産物生産基盤補助(そば・ニンジン)	227
町産材利用住宅補助(2件)	200
森林環境学習事業(やまのこ)	974
高宮池配水ゲート補修工事	509
道路橋梁費(絵馬通りほか)	6150
中央公民館建設関連工事(歩道、側溝)	4401



問 今後の農業の方向性は

答 国では、農地の集約化を進めている。「人・農地プラン」の見直しも考えられており、各集落に入って、農地をどうしていくか考えた。



問 林業での地域再生の取り組み、木材の供給は進むのか

答 森林資源循環システム構築に向けたワーキンググループで、木材供給事業化のための協同組合を立ち上げる。

問 可燃ゴミが増えている理由は

答 宅地の増加や、生活様式の変化、などによる。

問 ゴミ処理場建設の動きは

答 当初、ある地区に選定されたが、反対があり、候補地を4カ所選定しなおして議論することとなった。

福祉・健康づくり

(高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子保健・子育て支援)

おもな決算項目	(万円)
配食サービス(9人分)	260
介護保険事業へ繰出し	1億1733
後期高齢者医療事業へ繰出し	2902
育児支援(粉ミルク・紙おむつ)	243
児童手当(0~15歳)	1億2260
出産奨励祝い金(3人目から)	55
長寿祝い品・祝い金	99
社会福祉協議会補助金	2791
シルバー人材センター補助	1000
ふれあいの郷浴室跡改修の設計費	162
福祉医療費(重度障害、小・中学生)	5791
インフルエンザ予防接種	653
妊婦健診	543
不妊治療	72



問 配食サービスの内容と今後は

答 1日2食の配達をシルバー人材センターに委託している。安否の確認もしており、ひとり暮らし高齢者の安心につながっている。今後も継続していく。



問 長寿祝い品・祝い金の対象者数は。減少した理由は

答 90歳が40人、95歳が16人、100歳が1人。最高齢は103歳である。減少の理由は、町外の施設に入所されている場合など、対象外となるため。

問 ふれあいの郷、太陽光発電の効果は

答 災害時の福祉避難所でもある。蓄電池として使用しており、停電時に効果があった。

教育・生涯学習

(幼児教育・学校教育・図書館・公民館・博物館・スポーツ・文化財)

おもな決算項目	(万円)
新入学生通学助成(カバン、ヘルメット)	80
多賀ささゆり保育園駐車場整備	698
大滝たきのみやこども園 園庭整備	2452
小学校防犯カメラ設置(15台)	284
児童通学バス委託	1230
就学援助(要保護・準要保護児童生徒)	603
中学校用スクールバス購入(45人乗り)	1342
中学生海外研修(生徒8人)	485
中学校のタブレット型パソコン	457
海洋センター艇庫改修工事	448
スポーツ施設マネジメント計画策定	427
石仏谷保存整備事業	952
胡宮神社社務所活用事業	23
歴史文化基本構想策定業務	65
町史編さん事業(写真撮影)	99



問 町立図書館の利用実績は。小・中学生、高校生への貸し出しの状況は

答 全体の19%が、小・中学生、高校生への貸し出しである。また、平日の下校時での利用が少ない。



問 旧中央公民館の備品はどうするのか

答 学校、幼児教育施設へ移管し、活用する。残りは各集落へ周知し、希望集落に引き取っていただいた。

問 中学生の海外研修事業は今後も継続するのか

答 事業基金はなくなつたが、教育目的のふるさと納税や、一般会計から積み立てをし、事業を継続していく。

問 海洋センターは利用減。町民テニスコートの利用は町外からの利用者増。彦根市のテニスコートが使用できないためと考えている。

9月定例議会

9/4

9/30

30年度の決算を
審議・認定しました

◎一般会計

- 歳入決算 55億5476万円
- 歳出決算 52億5871万円

◎監査委員の報告

- 一般会計は2億9605万円の黒字である。
- 特別会計は6560万円の黒字である。
- 自主財源は約55%で前年度比は微増である。
- 収支状況は良好で1億2470万円は翌年度へ繰り越してある。
- 町税の収入率は99.2%である。
- 実質公債費比率は7.2%となったが、健全財政は維持されている。

代表監査委員
寺西 久和

◎財政構造 (%)

区分	30年度	29年度
自主財源(町税、繰入金他)	55.1	54.1
依存財源(地方交付税、借入金等)	44.9	45.9

自主財源は町税が8000万円増収により約1%増加した。

◎財政健全化判断比率 (%)

健全化判断指数	30年度	基準
実質赤字比率 (赤字額がないので算定されません)	—	15.0
実質公債費比率	7.2(良好)	25.0
将来負担比率	74.7(良好)	350.0

30年度の特別会計決算
を認定しました

- ◎国民健康保険
- ◎介護保険事業
- ◎後期高齢者医療事業
- ◎育英事業
- ◎多賀財産区管理会
- ◎大滝財産区管理会
- ◎霊仙財産区管理会
- ◎下水道事業
- ◎農業集落排水事業
- ◎びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理
- ◎水道事業

令和元年度の補正予算
を審議・可決しました

◎一般会計

1億5459万円増
(詳細は7ページに)

◎特別会計

- ◎国民健康保険 484万円増
- ◎介護保険事業 1946万円増

条例を制定しました

◎工場立地法準則条例

条例の一部改正を
可決しました

◎職員の給与に関する条例

◎印鑑条例

◎税条例等

◎災害弔慰金の支給に関する条例

◎水道事業給水条例

◎放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例

◎特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する条例

◎家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例

県市町村交通災害共済
組合が解散されました

◎解散の理由
加入率が低下し運営が困難になったため。

教育長に
再任されました

山中 健一氏
(栗栖)

教育委員に
任命されました

丸尾 恭子氏
(多賀)

請願を採択しました

◎多賀634番地旧遠藤邸の建物解体と跡地の整備

賛成	7人
反対	3人
棄権	1人

予算特別委員会

9/17

令和元年度補正予算を審査しました

おもな内訳 (万円)	
社会体育施設指定管理料(5年間分)	1億5077
広域入所児童扶助(多賀町以外に入所)	1847
粗大ゴミ収集追加費用	945
米のブランド化対策	16
ため池防災ハザードマップ作成	4100
芹川ダム耐震化工事への負担金	2652
町産材利用住宅への補助金	100
木材乾燥施設整備費	▲1100
防災備品(ヨウ素剤・全住民分)	28
住宅リフォームへの補助(7件分)	117
災害復旧工事費(林道 権現谷線)	407
大滝小学校通学バス購入費	873
中学校楽器購入費(バリトンサクソ)	62

指定管理者制度

◎委託料の積算は
指定管理者の選定時に
提出された収支計画
を基にしている。

◎指定管理後の使用料
減免制度はどのよう
なるのか
答 公募時の仕様書には
「町が定める基準を基
に行うものとする」と
明記し、これを理解し
応募されていて、従来
の通りとなる。

◎指定管理者制度へ
指定管理者制度へ
指定管理者制度へ

◎補正での広域入所児
童は
答 0歳児2人、1歳児
8人、2歳児2人、3
歳児2人、4歳児1人、
5歳児1人の計16人。
この内、待機児童の
関係で広域入所となっ
た人は4人。

◎待たれる待機児童の解消
答 ヨウ素剤の保管方法
と保管場所は
2歳以下はゼリー状
で125人分、3歳以
上は錠剤で常温管理と
する。保管は、役場庁
舎内と考えている。

◎木材乾燥施設整備
町の事業から、協同
組合が主体となること
から、今回1100万
円減額補正となる。協
同組合の設立時期は
現在準備段階で、12
月の予定。

◎乾燥施設の大きさは
4mの木材が2本入
るように長さは9・1
m。幅は、横に材木を
出し入れするレールを
設置することから3m。

◎ため池防災ハザード
マップ作成が13箇所、耐
震調査が3箇所。年度
内完了か
答 耐震調査でのボーリ
ング調査に時間がかか
るが、年度内完了を目
指す。

◎防災のために
林道権現谷線災害復
旧工事の内容は
答 川側の法面が浸食さ
れ、高さ3mから2・
5mのコンクリート擁
壁で復旧。

部活動の充実を



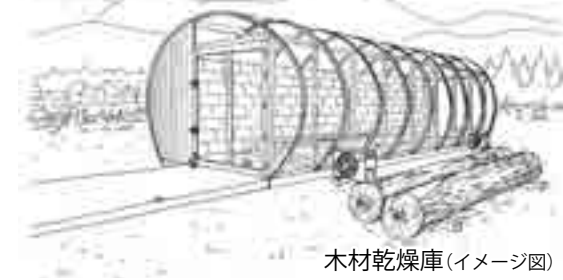
バリトンサクソ

◎中学校吹奏楽部に
おける楽器の購入に
ついて今後の方針は
答 活動に不十分な楽
器の購入は、ほかの
部等も考慮しながら
進めていく。



町民グラウンド

◎町産材の活用を



木材乾燥庫(イメージ図)



被災状況

権現谷

佃池(富之尾)

町長の行政報告

9/4

30年度決算の概要

- 歳入決算額は55億5476万円、歳出決算額は52億5871万円、繰越事業に充てる財源2179万円を除く実質収支額は2億7426万円となり、財政収支の均衡、歳出削減努力により健全財政を堅持。

主要施策の概要

- 中央公民館事業
 - 3月17日 竣工式挙行
 - 3月23日 オープニングイベント開催、まちづくりの拠点として運営。
- 公共交通対策事業
 - 大君ヶ畑線全線および菅原線の一部区間を廃止し、愛のりタクシーの運行充実により代替えを図り、廃止対象路線13集落で説明会を開催した。



大滝たきのみやこども園 園庭

- 大滝たきのみやこども園園庭整備工事
 - グラウンド全面芝生化、どろんこ池設置、森空間エリアの整備完了。
- 「多賀スマートインターチェンジ整備計画」
 - 測量設計、地質調査、文化財調査など関係機関や地権者に理解を得ながら事業進捗に努める。

企画課所管

- 旧公民館の解体は、11月中旬完了予定。
- 駐車場整備工事は来年3月中旬工事完了予定。
- 愛のりタクシーの利用状況は、4月・5月の2カ月間で昨年と比べ大君ヶ畑線は大きな変動なし。菅原線は2倍の利用者数となり代替え公共交通として機能してきている。

- 「第6次多賀町総合計画」の策定は、公募委員4名を含む24名を総合計画策定委員として委嘱し、2カ年をかけた計画策定を行う。
- 近江鉄道存続について知事を含めた沿線5市5町が今後の方向性について、協議・調整を行うための「法定協議会」を設置。

税務住民課所管

- 30年度の町税決算額は19億6531万円、前年度と比較し4・1%の増収。町税全体の収納率は99・2%と前年並を維持。

地域整備課所管

- 桶田集落における落石災害箇所の現地調査で、新たな落石の可能性がある岩が判明。事業規模が想定以上となり、2カ年に分け事業を実施。
- 町道富之尾四手線地すべり災害復旧工事は、9月末予定の工事完了と共同行止め解除。



地すべり災害の復旧

四手地先

産業環境課所管

- 農業関係は、「米の高付加価値化（ブランド化）」や「そばのブランド化」のさらなる推進に取り組む。
- 芹川ダム耐震改修工事は、県営で実施され、令和3年度完了予定。

- 林業関係は、木材乾燥施設整備について、事業主体を町から民間事業者へ変更し、補助金として支出。
- 観光関係は、9月23日、佐目区の十二相神社でキャンドルナイトを実施。

教育委員会所管

- 学校教育課では、小学生による「子ども議会」を7月29日に開催。
- 土曜講座（サタスタ）があげほのパーク多賀会場に3月まで18回程度開催予定。

- 体育施設は、施設管理計画に基づき「勤労者体育センター」の閉館作業を進め、9月末をもって閉館予定。
- 通級指導教室開設のため旧大滝幼稚園舎の改修工事を行う。



通級指導教室

行政視察研修

7/30

7/31

産業建設常任委員会

7月30日 徳島県那賀町

ドローンを活用した取り組みについて

近年、ドローンを活用した取り組みは農林分野・観光分野・福祉分野・防災分野にと多岐に及んでいる。全国に先駆けてドローンに取り組みしている那賀町を視察・調査しました。

▼ドローンについて

- 地表から150m以上の空域、人口集中地区の上空など飛行禁止区域があり、飛行は日出から日没まで、目視できる範囲内、第三者または建物との間は30mの距離を保つことになっている。

▼特区に選定

- 那賀町は「徳島ドローン特区」として、徳島県版

地方創生特区の第1号に選定「日本一ドローンが飛ぶ町に」を合言葉に町おこしに取り組んでいる。

▼林業分野での活用

- 木材集材用架線のリードロープ展張、苗木の育成状況及び防護ネットの破断状況確認、森林密度の調査などがある。

▼防災分野での活用

- 大規模災害による集落の孤立調査、ドローンを活用したデータを解析し救護活動体制を構築する。

▼鳥獣害対策

- ドローンの中継により、猟犬に装着されたGPSマーカーの位置情報を取得し、鳥獣駆除に活用。

▼物流への活用

- 医師の処方箋の運搬
- モニタリング診察で患者は自宅にいながら医師の診察・処方箋の受取が可能。買い物弱者の解決に期待。

▼インフラ設備撮影

- 道路や橋梁などで上空から、水面上からなど人が入り難い所の撮影に活用

▼消防活動

- 火災現場状況や火災鎮火状況の確認に活用することにより消防士の迅速な行動、安全確保ができる。

▼町のPR

- 加速する人口減少を食い止めるための町おこし施策をリアルに紹介したドキュメントドラマを作成。四季折々に変化する美しい大自然などドローンならではの映像を撮影。

総務常任委員会

7月31日 徳島県石井町

デジタル防災行政無線の整備について

地震・台風などの災害時における町民の安全・安心の確保が重要となる時、防災情報や避難情報の迅速な伝達手段が求められています。デジタル防災行政無線が整備された石井町を視察・調査しました。

▼事業の目的

- 大規模な自然災害や弾道ミサイル攻撃など国民を保護する情報を的確かつ迅速に住民に伝えることが求められている。

- デジタル防災行政無線システムを導入し、全国瞬時警報システムと連動することで消防庁や気象

庁からの国民保護や気象情報を瞬時に住民に伝えることが可能となる。

- 町独自の通信機器を整備することにより、災害の発生が想定される時や発生した場合には、地域の情報に合わせた避難準備などの情報を住民に伝えることができ、人命を守り災害の拡大を防止できるため、防災情報伝達の速効性を高め、町の防災対策をより一層強化できる。

▼情報伝達手段の強化

- 防災行政無線は、迅速かつ的確な災害・防災情報を音声スピーカにより放送し、携帯電話等の情報収集手段がない住民にも音声放送を通じて必要な情報を伝える。
- 災害による停電時にも非常用発電機やバッテリー

▼整備事業内容

- 整備対象地域は石井町全域とされた。
- 親局の整備として、庁舎屋上に全方位型スピーカと非常用発電機、2階に放送室、遠隔制御設備子局5箇所を整備
- 総事業費1億9千万円

▼導入後の課題点

- 放送がうるさくて寝た赤ちゃんが起きる。
- 音がうるさ過ぎて、精神的に参っている。
- 日によって聞こえないときがある。
- 戸戸を閉めたら聞こえない。暴風時には役に立たない。

ドローンの実演を視察



デジタル防災行政無線システム



30年度の事業 決算を審査



30年度事業の決算を審査 → 認定すべきとしました

(単位：万円)

区分	歳入	歳出	事業内容
下水道事業	5億5038	5億4058	維持管理・新規接続
農業集落排水事業	6553	5714	浄化施設(佐目・萱原)の管理
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理	520	470	工業団地歩道などの草刈り、 街路灯修繕
水道事業	収入 3億5227	費用 3億4691	上水道給水、施設整備



下水道事業

問 県への負担金が約1億円ある。

答 算出の根拠は流量1立米あたり、家庭用は60・4円。企業用は70・8円。

問 流量の測定は

答 上水の使用量に基づき、町が県へ報告する。それを超える部分是不明水となり4市4町で按分する。(雨水、井戸水など)

農業集落排水事業

問 県からの補助は、2施設で年間60万円である。少額な理由は

答 流量をもとに計算されている。

水道事業

問 老朽管の更新は

答 配水管は80%以上更新した。送水管に40年以上の老朽管がある。更新を計画的に進める。

問 配水管の更新には、国の補助がないのか

答 病院や避難所に送る配水管の更新には補助がある。

企業会計の決算は

工業団地公共緑地維持管理

問 草刈りの委託先は

答 シルバー人材センターと、大滝山林組合。

問 年に何回か。従事者数は

答 歩道は年3回。のべ80人が従事した。

問 街路灯のLED化は

答 5基をLED化した。残り79基は従来の電球。

環境施設

問 緑地と環境施設の違いは

答 緑地は植込みなど。環境施設は、運動場や噴水など生活環境を保護するもの。

問 既存工業団地は

答 従来の緑地20%、環境施設25%の割合。

条例の制定を審査しました

◎工場立地法準則条例

内容

工場建設に際し敷地内の緑地面積、環境施設面積の割合を緩和

- ・緑地率 20% ↓ 10%
- ・環境施設 25% ↓ 15%

結果

賛成多数で、採択すべきとすることに決定

請願を審査しました

請願者 多賀区長 窪田 敏彦

請願の趣旨

- ・この建物は相続人がなく、長年放置されている。
- ・絵馬通りに面しており景観上問題でもある。
- ・町主導での建物解体と跡地の整備を嘆願する。

賛成意見

- ・区民の総意であり、採択すべきである。

反対意見

- ・他の集落には遠藤邸以上に危険な空き家が多い数あり、解決されていない。行政の負担で解体整備することには反対である。

住民の 健康維持・増進は



3件の条例改正を審査 → 可決すべきとしました

- 1 税条例等の一部を改正する条例
- 2 特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 3 家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

1 問 ひとり親のうち、未婚のまま子を養育している「単身児童扶養者」を非課税措置に追加されるが何歳までか

答 0歳から18歳まで。非課税は令和3年1月1日から。

問 軽自動車税グリーン化特例の取得時期と課税時期は

答 課税は4月1日現在の所有で、取得年度の翌年度に軽減となる。

2 問 保育料が無償化になっても、保護者の年収によって副食費は実費を徴収するのか

答 食糧費として徴収

問 施設によって主食費と副食費が違うのか

答 幼稚園は弁当持参。こども園・保育園は特に違いはない。

3 問 小規模保育所は今後増えるのか

答 待機児童も出ている。出来るだけ確保に力を入れる。

30年度事業の決算を審査 → 認定すべきとしました

(単位：万円)

区分	歳入	歳出	事業内容
国民健康保険事業	8億1561	7億8228	保険給付費(医療費)、保険事業
介護保険事業	8億3914	8億1718	介護サービス費、地域支援事業
後期高齢者医療事業	1億101	9987	広域連合への納付金



国民健康保険

問 保険者数が年々減少している要因は

答 国保から社会保険への加入が約50人、後期高齢者となる人もあり減少。

問 納付額算定に有利となる保険者努力支援の内容は

答 特定健診・がん検診の受診率、ジェネリック医薬品の使用割合、保険料率等で評価。本町は県下で1位の評価。

後期高齢者医療事業

問 1人当りの医療費と県下の順位は

答 1人当たり818784円で、県下で最も少ない。

介護保険事業

問 居宅型介護サービスが減り、施設型介護のサービスが増えた要因は

答 施設に入られたことと、地域密着型介護サービスのファミリーステーション多賀のサービスを受けられる人が増え、分散されたため。

介護サービスの充実を

ファミリーステーション多賀

子ども議会 12人の子ども議員が まちづくりを問う

7/29

質問事項	ページ
■ 権藤 みらいさん ◎「多賀結いの森」の活用方法は	13
■ 奥 柚花さん ◎高齢者の生活物資購入の取り組みは	13
■ 喜多 春日さん ◎住みやすい大滝のまちづくり計画は	13
■ 夏原 奏音さん ◎子どもの交通安全対策は	13
■ 大橋 結花さん ◎多賀町B & G海洋センターの利用者増加への取り組みは	13
■ 教野 実桜さん ◎町内で安心して働ける場所は	13
■ 蓮井 悠吾さん ◎日置市・三朝町との交流は	14
■ 曾我 太紀さん ◎空き家に住む獣害対策と空き家利用対策は	14
■ 石田 真人さん ◎高取山施設利用を無料に	14
■ 岸本 律美さん ◎絵馬通りの通行規制の取り組みは	14
■ 小山 羽蘭さん ◎吹奏楽部の楽器補充を	14
■ 久保田 凌央さん ◎路線バス廃止への経緯と今後の交通手段は	14



多賀小5年 権藤 みらいさん

質問 「多賀結いの森」の活用方法は

問 木におい・温もりがあり、外観もおしゃれで町民自慢の中央公民館です。学習成果の発表会や展示、高齢者との交流など、ステーションや展示スペースの活用をもっとしていただけますか。

生涯学習課長

答 「多賀結いの森」は4月にオープンして、気軽に立ち寄り、親しまれる場を目指しています。自由スペースでは、幼児連れやお年寄りのおしゃべりなどに活用されています。ギャラリースペースでは、展示などを利用していただけるルールを検討しています。また、「多賀語ろう会」は、年齢を問わず参加できる会議を毎月開催しています。

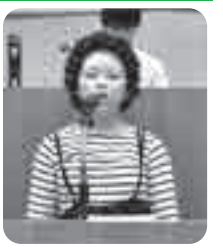


多賀小6年 奥 柚花さん

質問 高齢者の生活物資購入の取り組みは

問 私の住む山間地区は、過疎化で高齢化が進んでいます。近場に店がなく、車に乗れない高齢者は、生活物資を手に入られません。生活に困らないような取り組み、計画はありますか。

福祉保健課長
答 7月現在、65歳以上人口は2546人で、町内商店も少なく、車に乗れない高齢者は不便を感じておられます。介護サービスなどの買い物支援や、愛のりタクシーの利用で買い物も行けます。生協・移動販売やチェーンストア、コンビニなどの配達を利用される高齢者もあります。絆で支え合う安心と温もりのある福祉の町を目指します。



大滝小6年 喜多 春日さん

質問 住みやすい大滝のまちづくり計画は

問 総合的学習で町歩きを、地域活性化の学習で、農業が人のつながりを作り、地元の採れた物の販売や生活し易い環境になれば、大滝地区の人口も増えると思います。他に計画がありますか。

町長

答 昨年度は人口が15人増えましたが、大滝地域では減少しています。お年寄りが得意とする物を商品にし、地元で採れた物を販売して地域でお店を運営するなど提案を頂いています。大滝地区の人を増やすため、地域の方々と職員が意見交換、協議・検討をし、林業の活性化や子育てで、特色ある子ども園・大滝小学校の教育を進めます。



多賀中1年 夏原 奏音さん

質問 子どもの交通安全対策は

問 大津市で幼い命が奪われ大きなニュースとなりました。幼い子や小・中学校生が、安心して暮らせるため事故が起きないように、子ども達に対してどのような安全対策をしていますか。

教育長

答 交通事故の教訓から、幼稚園・保育園・こども園の安全対策、改善について点検しました。小・中学校では、教員・PTA・警察署・総務・地域整備課・教育委員会・県事務所・交通アドバイザー・スクールガードによる点検を実施し、危険箇所の改善に取り組んでいます。交通指導員・民生委員・スクールガードによる街頭指導をしています。



多賀小6年 大橋 結花さん

質問 B&G海洋センターの利用者増加への取り組みは

問 隣町のプール利用回数券を買おうとスタンプが押しもらえませぬ。少ないお小遣いで、利用している子どもたちのためにも、利用者をもっと増やす取り組みを。

教育次長

答 町内の体育館やプールなどは、今年の10月より、「直営方式」から「指定管理方式」に変わります。体育館やプールで行う教室やイベントなど、スポーツに親しむきっかけづくりの事業が増えると思われませぬ。施設を利用していく上で、スタンプカードや回数券の活用を今後、検討していきます。



大滝小5年 教野 実桜さん

質問 町内で安心して働ける場所は

問 約10年後、私たちが働く頃は、機械化・ロボット化が進むといわれています。町内での仕事が減り、県外へ働きに出ると過疎化になります。安心して働ける場所は近くにできますか。

企画課長

答 町内には、テレビコマーシャルでおなじみの会社や、特徴ある製品をつくる会社などが、いっぱいあります。最近では、AI(人工知能)で、人が考え予想する事をコンピューターがする時代となつて、人が少なくすむとも言われています。町内には優秀な企業も多くあり、県外に行かず地元で働いてほしいです。



多賀中3年 ゆうご 悠吾さん 蓮井

質問 日置市・三朝町との交流は

問 ニュージールランドへの中学生派遣事業を始め、小・中学生向けの様々な体験機会があります。鹿児島県日置市、鳥取県三朝町とは、どのような経緯で交流が始まりましたか。

答 日置市は、旧伊集院町の時から、毎年、関ヶ原戦跡踏破隊が来られ、昭和59年に兄弟都市盟約が結ばれ、スポーツ少年団の交流も始まりました。三朝町とは、芹谷ダム建設中止で、同様の中止となった三朝町と視察・交流が始まりました。平成29年に友好都市盟約を締結し、ふるさと楽市では毎年、足湯の提供をいただいています。



大滝小6年 まさと 真人さん 石田

質問 高取山施設利用を無料に

問 「やまのこ学習」、親子活動、子ども会、スポーツ少年団で高取山を利用しています。大滝地区は町の活性化で、積極的に活用していますが、入園料を無料にできないか。

答 高取山の施設や備品の改修、園内の自然を守る取り組みには費用が必要となります。町民の皆様の税金で成り立っており、公平の原則から利用する人としらない人で、不平等が生じ、利用する人には経費の一部負担をお願いしています。



多賀中1年 たいき 太紀さん 賀が我

質問 空き家に住む獣害対策と空き家利用対策は

問 最近、空き家が増え、そこへ野生動物が住みつき、近隣の民家の植物や農作物を荒らす被害が、今より増え、人が襲われるのではない心配です。空き家を利用する対策はありませんか。

答 空き家問題は、地方部だけでなく大都市でもあります。「空き家対策特別措置法」での特定空き家は本町で2件あります。野生動物、野良犬・猫の住みかになっています。空き家対策として、本町では空き家・空き地バンク制度を3年前から始め、登録すればホームページで公開しています。お試し住宅の活用と子育て支援の充実を図っています。



多賀中2年 りつみ 美さん 岸本

質問 絵馬通りの通行規制の取り組みは

問 絵馬通りには、景観を重視した取り組みで、沢山の灯籠があります。灯籠によって道幅が狭くなって危険でもあります。景観をまもりつつ、歩行者や自転車、車の安全通行ができる取り組みは。

答 多賀交差点から、多賀大社前駅鳥居までが計画区間で、側溝整備と修景舗装を行う予定です。現在はまだ、整備途中です。灯籠とベンチを道路内の所々に配置するタイプがあり、ボラードと呼びます。多賀大社参拝者に絵馬通りを散策してもらおうこと、慎重な運転と歩行者が優先され、交通事故リスクの減少を目指しています。



多賀中3年 りょう 央さん 久保田

質問 路線バス廃止への経緯と今後の交通手段は

問 萱原方面の路線バス廃止は、今までの利用者に不便となりました。なぜ廃止になったのか。経緯の説明と路線バスに変わる交通手段を教えてください。

答 萱原線は大君ヶ畑線です。2路線とも、利用者が少なく、赤字分は税金で負担していましたが、バス運転手の不足が大きな原因です。廃止後は、愛のりタクシーを運行し、狭い所の停留所までいける公共交通となつています。



多賀中2年 うらん 羽蘭さん 小山

質問 吹奏楽部の楽器補充を

問 今年の吹奏楽部は、多数の入部者があり、多くの楽器で演奏の幅を広げ、活躍したいと思っています。しかし、楽器の種類も多くなため、新たな楽器を増やしていただけないでしょうか。

答 演奏のレパートリーを増やしたり、演奏の幅を広げるためにも、今ある楽器の数や状態を正確に把握し、必要な楽器の購入について検討しています。

教育次長 答 昨年度のアンサンブルコンテストで優秀な成果をおさめ、町の様々な行事へ積極的に参加し、すばらしい演奏でその場を盛り上げていただいています。

9月定例議会

8人が一般質問 町政を問う

一般質問って？

議員の日常活動と調査・研究・住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。

Table with 2 columns: 質問事項 (Question Items) and ページ (Page). Includes names like 山口久男, 川添武史, 大橋富造, 北川久二, 松居 亘, 尾谷忠之, 木下茂樹, 川岸真喜 and their respective page numbers.

(注)○印は、掲載していません。



質問1

中学校吹奏楽部の楽器補充は —教育次長— 今回補正し予算の範囲内で修理、購入する

おおはしとみぞう
大橋 富造

問 ① 管楽器の現有数は
② 使用できない楽器数は
③ 修理に必要な見積もり
は、また楽器の修理・廃
棄規定、保管台帳の管理
は
④ (1)第62回中部日本吹奏
楽コンクール県大会の
成績は
(2)楽器の不足はないか
(3)他校と比較し楽器の
保有台数、機種の見劣
りはないか
(4)入部者が増え、予算
の見直しはされたか
⑤ 低音の楽器を他校から
借用していることを認識
しているか
⑥ 要望の強い楽器購入の
予算補正が必要では
⑦ 管楽器以外の楽器も老
朽化している。適正な管
理が必要では
⑧ 楽器の輸送等の方法と
予算は



第62回 中部日本吹奏楽コンクール
(県大会)

答 ①現在の保有数は45。
②使用できないのは15。
③購入希望が7点、修理
は16点。
④(1)多賀中学校は銅賞。
(2)やや不足がある。
(3)必要なものは、今後
予算の範囲内で修理、
購入に努める。
(4)年により人数の増減
があり、見直しはしな
い。
⑤他校でも貸し借りをし
ている。
⑥学校の意向に沿うよう
努力する。今回一部を補
正対応する。
⑦適正管理に努める。
⑧大きな大会時は運送業
者に依頼。1回2万円。

質問1

幼児教育・保育は —教育次長— 急速に高まる保育ニーズの現状に取り組む

やまぐちひさお
山口 久男

問 ① 就学前の保育所等
の利用率と人数の推計は
② 待機児童ゼロへの取り
組みと保育士確保の現状
は
③ ささゆり保育園、保育
環境の現状は
④ 給食費の完全無償化の
考えは
⑤ 無償化にともなう財源
の確保は
⑥ 多賀幼稚園の整備計画
と認定こども園化は

教育次長
答 ① 20%、353人。
② 臨時職員の募集、保育
人材バンクを活用。
③ 入所園児の低年齢化、
早朝、延長保育、個別支
援の増加。
④ 給食費を含んだ無償化
は考えていない。
⑤ 国に対して全額措置す
るよう、全国町村会から
働きかけている。
⑥ 早急に方向性を定める
必要があり、今後のあり
方について協議する。



危険な空き家

問 ① 把握している空き
家状況は
② 特定空き家の判定基準
は
③ 特定空き家の認定件数
は
④ 今後の空き家対策の方
針は

企画課長
答 ①平成29年3月時点
261件。
② 国のガイドラインによ
り、倒壊、保安上、衛生
面などのチェックを行ない、
判定する。
③ 2件。
④ 解体後の維持管理方法
の明確化、活動支援交付
金制度の中での活用も視
野に入れる。



質問1

町長改選への立候補の意思は —町長— 来年3月実施の町長選に立候補

きたがわきゅうじ
北川 久二

問 町長は町総合計画の
実現に向け今日まで取り
組みがされ、基本目標も
概ね達成できる状況と判
断されている。この計画
期間は令和2年度までで、
次期総合計画策定が急が
れる。町のあるべき姿を
いかにして方向付けるか、
町長みずからの方針決定
が重要。これらを踏まえ、
来年3月の町長改選への
立候補の意思は

町長
答 少子化対策として、
子育て・教育の充実。元
気な地場産業づくりとし
て、農林商業、観光の活
性化等様々な取り組みを
し、費用対効果を勘案し
健全財政にも取り組んで
きた。農林業の活性化、
空き家対策、山間地域の
活性化、絵馬通りの賑わ
いづくり、スマートイン
ター周辺の開発等々、多
くの課題を進めるため、
来年3月実施の町長選に
立候補する。



避難訓練

大滝小学校

問 行政が管理している
施設には、不特定多数の
来客や園児、児童、生徒、
事務に携わる職員は、万
一、火災が発生したとき、速
やかに退避し身の安全確
保に心掛けておく必要が
ある。取り組み状況は

副町長
答 役場庁舎、ふれあひ
の郷、あけぼのパーク多
賀は近年実施できていな
い。11月に実施していく。
各学校では、各学期に1
回、小学校では保護者へ
の引き渡し訓練も実施。
幼稚園関係では月1回、
保護者への引き渡し訓練
は年1回実施している。

質問1

県内自治体・持続可能性最下位は —町長— いろんな評価があるが、しっかりとまちづくりを進める

かわぞえたけし
川添 武史

問 持続可能性の観点か
ら、本町が最下位にラン
ク付けされた。この結果
からどのような捉え方を
されているのか

町長
答 記事の内容を確認、
どのような数値をもって
評価したのか詳細が不明
のため職員に内容の精査
を指示し、評価の内容を
確認。
地域を数値化する方
法や基準値はいろいろある
と思うが、どの指数をも
つてしても、その町の全
容を示すものではない。
いろんな評価に一喜一
憂せず、しっかりとま
ちづくりを進めたい。



絵馬通りの空き家

問 多賀区の総意として
提出された要望書に対し
て町長の考えは

問 絵馬通りの
空き家の除去は

町長
答 空き家問題は、ほか
の集落同様、解体後の土
地管理は基本的に個人や
集落で管理・所有が原則
で、その方法や支援につ
いて行政がバックアップす
るものと考えている。
絵馬通りの活性化を考
える会に特別の小委員会
を設置、今後の管理者ま
たは所有者を定めるなど、
早期に集中的に議論でき
る体制を検討。
行政と地域が一体とな
って取り組みを進めたい。



質問1

害獣被害の対策は万全か

—産業環境課長—

説明会の開催や町内パトロールを実施

きのした しげき
木下 茂樹



監視カメラに映っていたツキノワグマ
大君ヶ畑地先
害獣：人間や家畜・農作物に被害を与える動物。
害獣：イノシシ・シカ・サルなど、動物による農作物・樹木などへの害。

問 害獣は人的、物的、農業・林業被害に大別され、対策が必要だが見解は。
答 ①ツキノワグマの今後の安全対策は
②シカ、イノシシ、サルへの今後の対策は
③害獣、小動物からの通行車両対策は
④害獣からの害虫、病原菌対策は
⑤薬剤を用いた対策の支援、補助は

《語句の説明》

産業環境課長
答 ①活動期の春・秋に町内でチラシ回覧し、目撃情報は近隣集落へ周知を行っている。
県指導で町内6カ所にクマ監視用カメラを設置し、撮影時には迅速な情報提供をいただき、随時対応をしている。
②集落自衛対策事業補助金や小規模農地被害対策事業補助金の交付は不可欠で、猟友会と連携して有害鳥獣の一定確保に引き続き取り組む。
③自動車との衝突事故が頻繁に起こる付近は、注意喚起の看板設置等通行車両対策を実施し、死体の早期回収に努める。
④害虫は、シカやマダニの被害、病原菌は外来種や野生動物からで、居住地に野生獣が近寄らない環境づくりが必要。
⑤ペットや子どもの誤飲もありえるので、薬剤対策の支援はしていない。

質問1

空き家問題の取り組みは

—企画課長—

早期に全体像を固めて取り組む必要がある

まつい わたる
松居 亘



問 ①空き家対策協議会の設立時期、構成委員、活動内容は
②空き家戸数と率は
③特定空き家は何軒か、指定後の扱いは
④自治会が主体となつて空き家除却を行うことは可能か。その補助制度は
⑤家じまいの予防施策は
企画課長
答 ①平成29年に設立。司法書士、建築業、宅地建物取引業者などで構成。施策検討や計画の見直し、特定空き家認定意見など。
②29年度調査時点で261戸、率は8・65%。
③現在2軒。権利者に対し是正措置を講じるよう指導・助言を行った。
④今後の空き家対策を進める上で、施策の核になり得る方法で、行政、自治会、所有者が連携して取り組む必要がある。
⑤家じまいの考え方を推進することは有効な対策と考える。

質問2 スマート農業の推進は

問 ①農地面積、農家戸数、担い手農家の現状は
②認定農家や農事組合法人は何を求めているか
③滋賀県の指導は
④スマート農業導入するための補助制度は
⑤さらなる農地の集積拡大は考えられるか
産業環境課長
答 ①面積は498ha、戸数は203戸、担い手農家は39名。
②担い手の減少や労働力不足に対する施策。
③30年度からスマート農業推進事業が展開され、最新情報の発信を強化。
④新たな補助制度が創設されるものと考ええる。
⑤農業者の高齢化や労働力不足が深刻な問題となり、スマート農業の普及が大いに期待されることから、農地の集積拡大は必要である。

町政を問う

町政を問う



質問1

役場庁舎の土足化を

—副町長—

スリッパへの履き替えをお願いする

かわぎし まさき
川岸 真喜



役場庁舎の土足化を

問 役場2階へは、スリッパへの履き替えを求められている。しかしスリッパは、転倒防止の観点から問題がある。安全面から土足化すべきである。
①土足化しない理由は
②職員は2階から1階への用事の際、下履きへ履き替えるのか
③床の改修など、土足化に必要な条件は
副町長
答 ①来庁者が土や砂を持ち込むのをふせぐためである。
②外部の汚れをフロアに広げないため、職員は庁舎内で上履きで移動している。庁舎内で履き替えはしない。
③美化の問題や、改修費や清掃費の問題がある。土足化する考えはない。

質問2 園児の使用済みオムツ持ち帰りルールの見直しを

問 保護者に持ち帰りを求めるのは、布オムツ時代の古い慣習である。園で処分し、保護者の負担軽減を図るべきだ。
①保護者の持ち帰りを求める理由は
②園での処分には、どのくらいの経費がかかるか。
教育次長
答 ①園での排泄回数を確認のためである。
②園で処分すれば、町内3園あわせて月々約12万円の増加。年間では144万円となる。園での処分は大量の留め置きとなり、不衛生であり、感染症も懸念される。

質問1

「タウンプロモーション」は

—町長—

町の戦略として、営業、宣伝、発信が重要

おたに ただし
尾谷 忠之



問 ①第6次総合計画の中で、重要戦略としてタウンプロモーションをどのように取り組むのか
②地域イメージの向上、地域ブランディングについての考えは
③「潜在住民」へのセールス、自治体認知度の向上策、「既存住民」に対する愛着心の形成を促すための具体的取り組みは
④特産品のブランド認定制度その後の進捗状況は
⑤県内魅力度の総合評価結果は
町長
答 ①アンケート調査や聞き取りにより、広く町民の声や思いを聞かせていただき、タウンプロモーションの考え方を取りまとめ、計画に反映する。
②今日まであらゆる施策を展開してきたことで、地域イメージ、地域ブランディングはできている。さらに、大滝山間地域、河内地域のイメージ戦略、

ブランド作りが大事になってくる。
③多賀語ろう会や多賀の歴史講座・まち歩きの開催など多賀町を知る機会や話合いの機会を設けている。また、大滝小学校6年生を対象に、県立大学の協力を得て、地域への愛着心の継承を促す取り組みを行っている。多賀絵馬通りのやさしい道づくりや町産材をふんだんに使った中央公民館の建設においてもイメージアップにつながっている。
④農産物では米とそばのブランド化に取り組んでいる。林業では林業関係者と町産木材を地域内循環させる仕組みを構築し、付加価値の高い木材製品や家具などの木工品開発に取り組んでいる。観光では歴史的資源をはじめ、魅力ある資源を活用し、発信している。
⑤評価に一喜一憂せず、町民の期待に応えるように努めていく。

まち・ひと・しごとII

第11回

山の仕事に魅せられて、多賀へ

かわむら ゆきよし
川村 幸義さん
(小原在住)



川村ファミリー

が出来て、多賀への移住と同時に、大滝山林組合に勤務しています。

今の仕事は

今の仕事は、主に造林・育林事業の事務などで、まだまだわからないことも多いのですが、みなさんに助けてもらいながら頑張っています。

さて、約820ヘクタールの森林を管理している当組合の1年間の山仕事を紹介します。

春は、雪の重みで傾いてしまった植栽木を真っすぐに立て直す雪起し作業。

夏は、猛暑の中、植栽木の成長を妨げる草などを刈る下刈作業。

秋から冬にかけては、枝打ち作業や、林内の光

環境を改善し、造林木の枝を太らせて、しっかりとした樹形を作るために木を間引く間伐作業。

そして、約100年もの間、育ててきた木を全部伐採する皆伐作業があり、早春には、皆伐した場所に再び木を植える植栽作業があります。



間伐作業

山仕事の大切さは

これらすべての作業は、森林をより良好な状態に保ち、琵琶湖の水源林としての役割を果たしています。

くために欠かすことのできない大切な仕事で、大変誇りに思っています。

さらに、今年の2月には、当組合の管理森林すべてで、今までの山仕事の評価され、「SGEC国際森林認証」を得ることができ、ますます仕事の励みになっています。



皆伐作業

これからは

小原のみなさんは、日頃から温かく接していただき、とても感謝しています。

これからも、山仕事を通じて、多賀の林業発展に貢献できれば幸いです。

議会を傍聴してみませんか？

議員や町は、どんなまちづくりを考えているのか、直接、見て、聞くことができます。是非お越しください。

12月定例会の予定

- 12月 4日(水) | 9:30～ 提案
 - ・町長が町政報告と議案提案を行う。
- 12月 5日(木) | 9:30～ 一般質問
 - ・議員が町政について質問します。
- 12月20日(金) | 13:30～ 採決
 - ・初日に提案された議案を採決します。

※日程は、変更になる場合があります。
議会事務局 ☎48-8126
(有線) 2-2011



※座席は21席あります。

編集後記

毎年、楽しみにしています多賀中学校文化祭、吹奏楽部の演奏。

部員一人一人が真剣に取り組む姿、と同時に「さわやかさ」を感じました。

指揮者を含めた一体感の中で生まれる演奏

はとても素晴らしく、『さすが』としか言い様がありませんでした。

これからも、素晴らしい演奏を届けてください。

議会広報も皆様楽しんでいただけるよう、充実した内容に取り組みます。

森 令三 記

移住したきっかけは

私達家族が、多賀町小原に来たのが、2016年の12月で、早いものでもう3年近くが経ちます。私は、多賀に移住する前は、営林署で仕事をしていたのですが、高取山と、当時、担当であった八ツ尾山とは隣り合わせということもあり、ご縁